

2025 年 5 月 20 日

報道関係各位

ブルーイノベーション株式会社

**ブルーイノベーション、「BEP ポート | 防災システム」本格提供開始
～J アラートと連動、避難広報と状況把握を完全自動化。千葉県一宮町で2例目の社会実装～**

ブルーイノベーション株式会社(本社:東京都文京区、代表取締役社長:熊田 貴之、以下 ブルーイノベーション)は、自治体向けに開発した「BEP ポート | 防災システム」(以下 本システム)の本格提供を、2025 年 5 月 20 日より開始しました。

同日、千葉県一宮町にて本システムを活用した津波避難広報システムの完成記念式典が開催され、津波対策としては 2022 年に導入された宮城県仙台市に続く 2 例目の社会実装となります。

本システムは、J アラート(全国瞬時警報システム)と連動し、災害発生時の避難広報および現場の状況把握を自動化することで、迅速かつ的確な初動対応を可能にする次世代型の防災ソリューションです。ブルーイノベーションは今後、人に依存しない無人防災の実現を目指し、全国自治体への展開を進めてまいります。

 BEP ポート | 防災システム

■災害対応に求められる「初動対応」・「迅速な状況把握」・「確実な伝達」

地震・津波・豪雨・森林火災など、頻発する自然災害が懸念される中、自治体には迅速な「避難広報」と「被災状況の可視化」が求められます。しかし、実際の現場では「人手不足」や「安全確保」が課題となり、迅速な初動対応が困難なケースも少なくありません。

そこでブルーイノベーションは、自治体が抱える防災対応の課題に対し、「避難広報」と「状況把握」を自動化する次世代型防災ソリューションとして、「BEP ポート | 防災システム」を開発しました。

■「BEP ポート | 防災システム」の 3 つの特長

本システムは、ブルーイノベーションが開発したドローンポート情報管理システム「VIS (Vertiport Information System)」※1 を基盤とし、J アラートと連携することで、災害発生時にドローンが自動で発進。広域への避難広報とリアルタイム状況把握を実現し、自治体の防災力向上に大きく貢献します。

1. J アラートと連動した自動避難広報

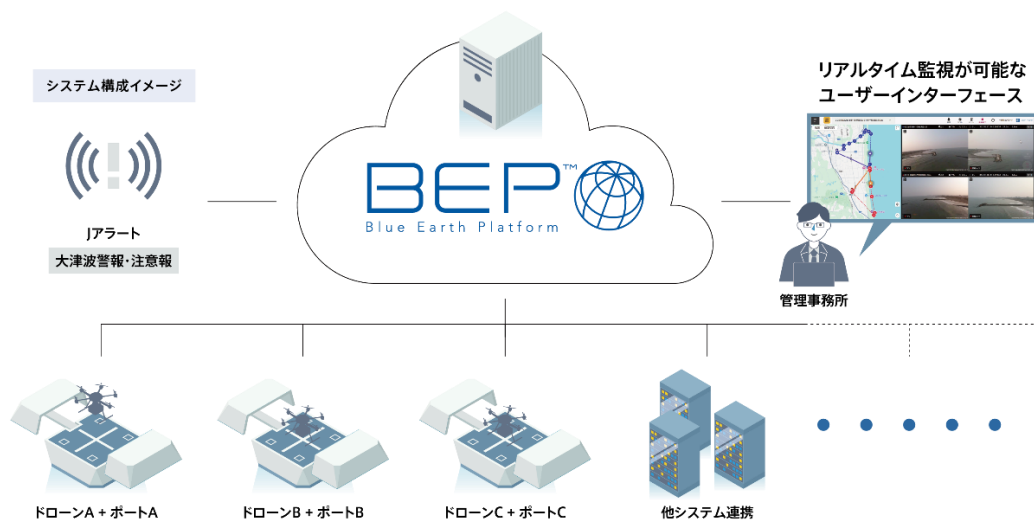
J アラートを受信すると、ドローンポートからドローンが自動発進。上空からスピーカーで避難を呼びかけ、人手を介さず、迅速な避難指示を行います。

2. 被災状況のリアルタイム把握

あらかじめ設定された飛行ルートを実行しながらドローンが被災地の映像を取得。複数機の同時運航で広域をカバーし、映像は BEP ポートサーバー(国内クラウド)へ自動保存。現場の状況を安全・確実に把握・共有できます。

3. 職員の負担軽減と安全確保

遠隔からの状況確認により、職員の現地出動を最小限に抑えます。専用アプリによる簡単操作で自動運航できるため、ドローンの操縦スキルに依存せず、安全な初動対応が可能です。



「BEP ポート | 防災システム」システム構成イメージ



「BEP ポート | 防災システム」紹介動画(<https://youtu.be/lhIh0J495S8>)

■サーフィンの聖地、千葉県一宮町への導入

全国有数のサーフスポットとして知られる千葉県一宮町は、年間約 60 万人のサーファーや観光客が訪れ、海岸エリアには常に多くの人が集まる地域です。一方で、約 7.5km にわたる広大な海岸線を有する同町では、津波などの災害発生時における避難指示の迅速かつ確実な伝達が大きな課題となっていました。

この課題を解決すべく、一宮町では当社が開発支援を行った宮城県仙台市での津波避難広報ドローン事業の事例に着目し、本システムの導入を決定し、4月から稼働開始しました。津波注意報以上が発令された際には、一宮町役場と東浪見小学校の屋上に設置されたドローンポートからドローンが自動で発進。上空からの避難広報と現場映像の取得を同時に実施します。

これにより、サーファーや観光客、地域住民を問わず、広域かつ迅速な避難支援と状況把握が可能となり、一宮町はより強固な災害対応体制を実現しています。

■「BEP ポート | 防災システム」の全国展開へ

本システムは、津波災害に限らず、地震・洪水・火山災害・森林火災など、多様な災害への対応を想定した汎用性の高いソリューションです。

今後、全国の自治体や公共団体への導入を積極的に推進し、特に人手不足や高齢化が進行する地域において、人に依存しない「無人防災インフラ」の構築と社会実装を目指してまいります。

■用語説明

※1 ドローンポート情報管理システム「VIS(Vertiport Information System)」

ブルーイノベーションは 2016 年より国土交通省や東京大学と、ドローンポートの共同研究を開始し、今までにさまざまな用途のドローンポートを開発し、社会実装を推進してきました。さらに、当社はドローンポートの ISO 規格化を進めるワーキンググループの議長を務め、「ドローンポートシステムの設備要件に関する国際標準規格(ISO5491)」が 2023 年 6 月に正式採択・発行されました(<https://www.blue-i.co.jp/technology/iso/>)。

ブルーイノベーションが開発した「ドローンポート情報管理システム」は、この国際標準規格「ISO5491」で要求されている遠隔監視・制御や離発着管理、外部システム連携などの各種機能を実装しており、ドローンポートの稼働状況や各種センサーによるドローンポート周辺の安全確認などの各種情報を一元的かつリアルタイムに集約・管理できます。他システムとも共有・連結可能であり、一連かつ複数のドローン運航オペレーションを安全に遂行させることができます。

■会社概要

ブルーイノベーション株式会社(東京都文京区 | 東証 5597)

1999 年 6 月設立。複数のドローン・ロボットを遠隔で制御し、統合管理するためのベースプラットフォームである Blue Earth Platform(BEP)を軸に、以下ソリューションを開発・提供しています。

- ・点検ソリューション(プラント・工場・公共インフラなどのスマート点検、3D モデル化など)
- ・教育ソリューション(法人の人材育成、パイロット管理システム提供など)
- ・ポートソリューション(ドローンポートシステム提供など)
- ・ネクストソリューション(監視、清掃システム提供など)

<http://www.blue-i.co.jp/>

本リリースに関する問い合わせ先

ブルーイノベーション株式会社 経営戦略部 広報・IR チーム
TEL:03-6801-8781 | E-Mail:press@blue-i.co.jp

【参考情報】

■「BEP ポート | 防災システム」を活用した社会実装実績

・千葉県一宮町「津波避難広報システム整備事業」 (2025 年 4 月運用開始)

年間 60 万人が訪れるサーフィンの町。三信電気株式会社の協力のもと、Jアラートと連動し、約 7.5km にわたる海岸上空から、海岸の利用者に向け、迅速かつ自動で避難誘導を実現。



・宮城県仙台市「津波避難広報ドローン事業」 (2022 年 10 月運用開始)

震災の教訓を踏まえ、既存の広報手段の補完・多重化として導入。プライベート LTE を活用し、Jアラートと連動したドローンによる避難広報と状況撮影の全自動化を実現。



・石川県輪島市「能登半島地震に伴う土砂ダムの自動監視」 (2024 年 1 月実施)

二次災害に備え、地震の影響で河川に出来た土砂ダムの状況を継続的に監視。

